

ヤスクニ・レポ 167  
戦後史を総括するために  
— 55年問題を中心に学ぶ —  
代表 西川重則

1

すべての日本人にとって、8月15日は特別な意味を持っている。8月15日を前にして、人それぞれ68年の戦後であって、いつ生まれたのか、どんな感想を持っているのかを知ることができれば、今後の課題についても具体的に理解し合うことができ、戦後の歴史を学ぶことの重要性を知ることの大切さを改めて認識することになるのではないかと思っている。

私自身、想像以上にひどい安倍内閣の政治姿勢を直視するにつけ、なぜこんな状態になったのかについて、私なりに冷静に戦後を振り返ってみたいと強く思っている次第である。そこで一つの方法として、戦後の1955年を具体例として、どんなことがあったのかを列挙し、その歴史の背景にある事柄、要因を掘り下げて見たい。戦後10年経った1955年であることを重要視して国の内外での出来事のいくつかを列挙すれば次の通りである。

- 1 1・10 鳩山首相、憲法改正に積極的意志を表明
- 2 2・27 第二七回総選挙(民主185、自由112、左社89、右社67、労農4、共産2、…改憲阻止に必要な1/3議席を確保)
- 3 4・18 アジア・アフリカ会議開く(29カ国参加、バンドン10原則を採択)
- 4 7・11 民主・自由・緑風の保守三派議員有志、自主憲法期成議員同盟結成
- 5 10・13 社会党統一大会
- 6 11・15 自由民主党結成(岩波ブックレットNo.844『年表 昭和・平成史 1926—2011』、参照。編者は中村政則 森 武磨)
- 7 12・1 黒人のアメリカのローザ・パークス、解放運動を展開。成功に道を開く。

さて、「つどい」の時に、何度も強調しているが、戦後68年の今、今後の課題を具体的に考え、展開するために、戦後の総括の必要性を述べてきたこと、その具体例として戦後10年の1955年の学びを挙げたわ

けである。

右に挙げた事例で明らかな通り、日本国内の顕著な政治姿勢は、10年しか経っていないのに、公然と日本国憲法の改正(改悪)が、内閣および自民党によって公然と主張されていることである。

鳩山首相とは、鳩山一郎内閣のことであり、自民党の結成の直後の11月22日に第三次鳩山内閣が成立している。その鳩山首相が翌年の1月31日の参院本会議での答弁で、「軍備を持たない現行憲法には反対」と、驚くべき発言をしている。

国会では、無責任な発言に対して、取り消しが求められるが、鳩山発言も2月2日の時点で「取消し」が報告されているが、本心は何も変わっていなかった。そうした文脈、政治姿勢の状況にあって、保守合同による自民党が結成され、「党の基本方針」として、「現行憲法の自主的改正」が明記され、決議として歴代自民党内閣に継承され、戦後68年の第二次安倍内閣に至っているのである。ここで忘れてならない出来事と

して、55年の7月11日における保守三派による自主憲法期成議員同盟の結成の事例である自主憲法と呼ばれる内容をそのまま踏襲して、自民党の結成がなされ、党の基本方針として、右に述べた通りの「現行憲法の自主的改正」と明記され、その実現をめざしての党の決議となって、今日にまで継承されていることである。

2

日本国内での右のような日本民族中心思想を露呈した自主憲法観を公的に表明した戦後10年の55年段階にあって、同じ55年の4月18日からバンドン会議が開かれた意味は大きい、重要な国際会議だった。

「朝日新聞」発行の大著『新聞と「昭和」』で、「ア

ジア外交の出発点」となる歴史的バンドン会議であり、「朝日新聞」の記事は極めて重要であり、再び戦争に道を開くかも知れないと言われている安倍内閣の外交方針と比較し、バンドン会議についての文言を報告したい。次の通りである。

「日本はアジアとどう付き合ったらいいか。戦後アジア外交の出発点となるバンドン会議に向けて……朝日新聞は『バンドン会議に望む』と題する社説を掲載した。

「過去の日本が、アジア諸国に対して犯した行為に深い責任を感じず」と。

日本代表の高崎達之助〔当時閣僚のひとりとして出席〕の演説も……日本が『近隣諸国に戦火をおよぼし』たことを認めただけで、原爆を経験した唯一の国民として、国際紛争の武力解決が恐るべき災厄を招く危険性を指摘……」（第16章「バンドン会議」参照）。

一言で言えば、55年の時点で、日本側が発言し、「朝日新聞」が報道した内容は、日本が中国を始めアジア

に対しての侵略・加害の歴史をはっきり認めた上で、再び同じことをくり返さない決意を、戦後初めてと言われる29カ国の方々に表明したということである。改めて安倍内閣はどうかということであり、なぜそうなったのかを私たち自身を含め、内閣始めすべての国民が国境を越えた国際的視野に立った歴史的・今日的意味を深く認識し、具体的平和行動を実践することが強く望まれていることを報告して置きたいものである。

去る参院選挙でも圧勝した安倍内閣が今後、戦争に道を開く、集団的自衛権、新防衛大綱、日本国憲法を改正（改悪）するための衆・参両院の憲法審査会、審査会に基づく日本国憲法改正草案の実現その他多様な悪政を阻止するために、どうすべきかを共に学び共に戦うべきことを強く訴えたい。

最後に、アメリカの黒人の黒人による黒人のための公民権法制定運動の歴史的戦いについて学ぶことの今日的意味を述べて、終りたい。内容は改めて報告したい（2013・8・12）。

## 2013年7月19日例会奨励 ハガイ書1篇3～5節「現状を考えよ」

山川 暁牧師（単立鶴川キリスト教会伝道師）

捕囚の民がエルサレムに帰還し、廃墟となった神殿の再建が開始される。だがユダヤの民に敵意を持つマリヤ人の妨害によって、再建工事は20年近く中断される。

ユダヤ民は、神殿再建を中断させたまま、日常生活に埋没させ、神との関係性を希薄なものにしていった。霊的にも礼拝の民として、ふさわしい状態にはなかった。

そうした時に、ハガイをとおして語られた神のことばは厳しさを持っていた。神殿が廃墟となっているのに、お前たちだけは板張りの家に住んでいる、それでよいのか、自分たちの置かれている現状をよく考えよ、と。

参議院議員選挙の投票日を明日に控えた今、預言者ハガイをとおして語られた神のことばは、私たちキリスト者に対しても、警告のことばとして響いてくる。

「あなたがただけが板張りの家に住むべき時であるのか」という神のことばは、いわゆる「アベノミックス」に気持ちを奪われていて、それでよいのか、ということである。また、戦前回帰色を露骨に現し、平和憲法を否定し、人権感覚に欠けた内容の憲法と置き換えることを意図する勢力が力を増している現状を考えよと言っているのではないのか。